

令和5年度第4回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会の開催結果について（概要）

第4回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会を開催し、供給調整の必要性等についてのご意見を頂きました。

1 日程及び場所

令和6年3月12日（火）

近畿中国森林管理局 4階 大会議室A（対面Web併用形式にて開催）

2 議題

- （1）近畿中国局管内の木材需給動向について
- （2）国有林材供給調整の必要性について
- （3）その他

3 議事概要

《検討結果》

国産丸太は、積雪の影響が少なく、順調に出材されている地域も見られる。ヒノキ4m材は品薄感から堅調な地域もあるが、製品市況の低迷により、全体的には軟調な相場となっている。

また、合板については、メーカーも減産を続けているが、需給は均衡しておらず、弱含みで推移している。

輸入木材は、WウッドKD間柱の在庫が問屋でも少なくなっているため、受注制限を行う問屋もみられるが、需要動向が停滞していることもあり、価格に大きな変動が生じるなどの混乱が起きるような影響は出ていない。

以上のことから、製材加工関係の荷動きが低調であるものの、製紙原料用を含めたチップ関係の需要は旺盛なことから、直ちに国有林材による供給調整を行う局面にあるとは判断しない。ただし、地域での樹種や用途等の需要動向、民有林材の出材状況、木材の輸出入状況、住宅着工戸数等について注視していく必要がある。

なお、国有林においては、地域における需給動向等の情報収集・分析を行いながら、素材生産事業の計画的な実施による木材の安定供給に取り組むとともに、立木販売においても引き続き購入意欲向上に向けた搬出条件の整備を行いつつ、気候変動等による各事業地の安全性に十分配慮して計画的に販売を進める。

〈主な情報、意見等について〉

○木材の需給動向について

- ・ 和歌山県内では、住宅需要の低迷により稼働率が低調に推移しており、プレカット工場で70～80%、製材工場で60～80%となっている。電気代や輸送コスト等の高騰もあり、先行きの受注も厳しい見通しである。
- ・ 和歌山県内の木質バイオマス発電所では、発電所自らが立木を購入し、素材生産を行う動きや、新たな業者が素材生産へ参入する動きも見られる。丸太の買取価格は落ち着き始めているものの、山単位で立木を購入する場合は価格を引き上げるケースもある。
- ・ 和歌山県内の原木市場では、1月に初市と併せ、合同木材市も開催されたが、平均価格はそれほど伸びなかった。

2月のスギ中丸太の平均価格は12,278円で前月比98%、ヒノキ中丸太の平均価格は15,842円で前月比97%と若干下落傾向にある。

- ・ 岡山県内の原木市場では、ヒノキが下落傾向にあり、昨年末には21,000円だった平均価格は18,000円まで値下がりしている。柱取り丸太に関しては28,000円だったものが22,000円と値下がりしている。スギは安値横ばい傾向にある。県内でスギを取り扱う製材工場が少ないことから、大半が県外の合板工場や梱包材メーカーの買い付けとなっており、B材単価で取引されている状況にある。
- ・ 奈良県内の原木市場では、今年は降雪が少なく天候も安定しているが、素材生産量は例年と比べ増えていない。春先に向けて出材量は例年同様に増加傾向に向かうが、先行き市況の不安等から積極的な素材生産に繋がっていない状況にある。

並材市況はスギ、ヒノキともに安定した市況が昨秋より続いている。特にヒノキは出材量の減少により上昇傾向。4月以降の市況下落も心配されるが、BC材については、製紙・バイオマス向け低質材の原木不足は続くため、価格の下支えから急激な下落にはならないと思われる。

- ・ 大阪府内の製品市場では、2月の売上額が前年と比較して約4%減、販売量が約4%減、入荷量が約1%減となった。木材価格は全体的に保合から弱含みとなっている。
- ・ 製紙工場では、製紙用チップの在庫が非常に少なくなっている。輸入チップは価格の高騰により収支が合わないため、国産材チップの需要が旺盛となっており、京都府内の原木市場では製紙用のスギ丸太が11,500円で取引されているものもある。

○今後の見通し

- ・ 昨年、中国木材鹿島工場火災の影響による米材の品不足が発生したが、短期間でその影響が無くなった。現在、紅海を航行中の商船への攻撃により、欧州材の入荷遅れの懸念があり、一時品不足になったが徐々に解消してきている。

今まではこのような問題が発生した場合、品不足の長期化、度重なる値上がりがあったが、一時的に収束するのは、住宅着工戸数の減少による需要の低迷にも原因があると思われる。今後、同様の問題が発生した時、判断を間違うと過剰在庫を抱えるリスクがあるので注意が必要である。

○その他

- ・ 物流の2024年問題について、我々の業界も真摯に受け止めていかなければならない。工場等の運賃アップが不可欠だが、住宅着工の低迷もあり、会社の存続を脅かす状況になるのではないかと感じている。運賃を上げていかないと、運材トラックを確保できなくなる恐れがある。
- ・ 燃料用チップを供給している木質バイオマス発電所の調達価格が引き上げられることになり、試算してみたところ、チップ用材の買取価格が合板用材より高い結果となった。B C材価格とD材価格の逆転により、今後、原木流通の動線の変化が加速していくと考えられる。
- ・ 木質バイオマス発電所やチップ業者が立木を購入し、自ら生産するケースも出始めていることから、今後は山から全量チップ用材として直接チップ工場へ運ばれるようになり、稀に良い立木がある場合に製材用材が出てくるだけになるのではないかと予想される。
- ・ A B材が山から出てこなくなると、今は木材需要が落ちているので問題はないが、今後、需要が戻ってきた時の影響を懸念している。
- ・ 2023年の丸太輸出量は過去最高の約160万m³と前年比2割増となっており、そのうち9割が中国向けで主に燃料用材と聞いている。国内で燃料用材が不足している状況の中、中国向けの輸出は禁止すべきであると考える。

山から全量チップ用材として搬出されるのではないかと予想されていることに加え、中国向けに燃料用材が輸出され続けると、B材が無くなってしまふ恐れがある。B材を扱う合板、集成材産業を守る観点からも輸出に対する規制を検討していただきたい。

- ・ F I T制度におけるバイオマス区分において、製材工場等で間伐等由来の木質バイオマスを受け入れ、加工せずにそのまま発電所へ持っていき、燃料用材として使用する場合、製材残材とみなされ、一般木質バイオマスとして扱われてしまうので、制度を改善していただきたい。
- ・ 素材生産業者の起業も多く、至るところで伐採跡地が見受けられるようになった。再造林率30%程度が30年続いていること等から、30年後を見据えた時に林業に携わる者が生業として成立しないことが予想される。皆伐・再造林一貫作業が推進されているが、伐採する権利と植栽する義務を負うことを徹底していかなければならないと感じている。

令和5年度

第4回 近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会

出席者名簿

委員

氏名	所属等	備考
松下 幸司	京都大学 教授	
原 賢一郎	和歌山県農林水産部森林・林業局 林業振興課長	Web出席
戸川 睦徳	株式会社戸川木材 代表取締役	Web出席
八木 数也	株式会社八木木材 取締役	
三栖 基史	株式会社山長商店 常務取締役	
内藤 和行	林ベニヤ産業株式会社 代表取締役社長	
西垣 泰幸	西垣林業株式会社 取締役会長	

森林管理局

氏名	役職等	備考
松本 寛喜	次長	
石上 公彦	森林整備部長	
西村 敏行	資源活用課長	
前田 浩二	企画官（供給戦略）	
柴田 章治	供給計画係長	
石田 英夫	行政専門員	

令和5年度 近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属	備 考
学識経験者	まつした こうじ 松下 幸 司	京都大学 教授	
都道府県	はら けんいちろう 原 賢 一 郎	和歌山県農林水産部森林・林業局 林業振興課長	W e b 出席
	かけや あきのり 掛 屋 晶 則	岡山県農林水産部 林政課長	ご 欠 席
素材生産業	とがわ むつのり 戸 川 睦 徳	株式会社戸川木材 代表取締役	W e b 出席
	やぎ かずや 八 木 数 也	株式会社八木木材 取締役	
木材業界	みす もとふみ 三 栖 基 史	株式会社山長商店 常務取締役	
	おぎわら なおき 荻 原 直 樹	中国木材株式会社山林事業部 副本部長	ご 欠 席
	ないとう かずゆき 内 藤 和 行	林ベニヤ産業株式会社 代表取締役社長	
	なんば よしひで 難 波 芳 英	江与味製材株式会社 代表取締役会長	ご 欠 席
原木市場 製品市場	にしがき やすゆき 西 垣 泰 幸	西垣林業株式会社 取締役会長	